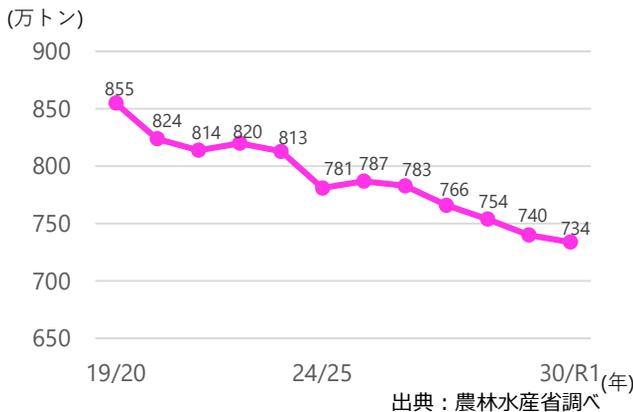


(10) 持続可能な米づくりの確立

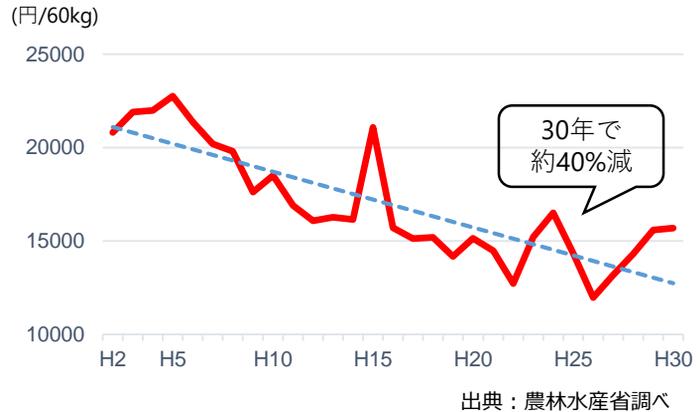
1. 取組の必要性（背景）

- 全国の主食用米の需要量は、ここ数年毎年約10万トン(1%以上)減少し、米価はこの30年で約40%下落しています。今後、日本全体で人口減少が加速することが見込まれており、需要の減少から更なる米価の下落も懸念されるなど、島根県の米づくりは決して楽観視できるものではありません。
- 今後、島根県では、米依存から脱却すべく全力で水田園芸に取り組んでいきますが、それではカバーしきれない圧倒的な作付面積（総作付面積の約6割）を有している主食用米が、今後も島根農業の最も基幹的な品目であることに変わりありません。
- したがって、将来の米の需要や米価がさらに低下していったとしても、島根の米づくりの大宗がそれを乗り越えていけるようにしなければ、島根県の農業、農村の存続自体が危ぶまれる事態にもなりかねません。
- そのための戦略は地域・産地ごとに様々な選択肢が考えられますが、県全体としては、担い手に農地の集積を図り、担い手が米づくりの大宗を担う構造への転換を進めながら、米の生産そのものについても先進技術の導入や品種選択などにより一層のコスト削減を図り、更なる価格の下落にも耐えられる強靱な経営体質の確立を目指します。

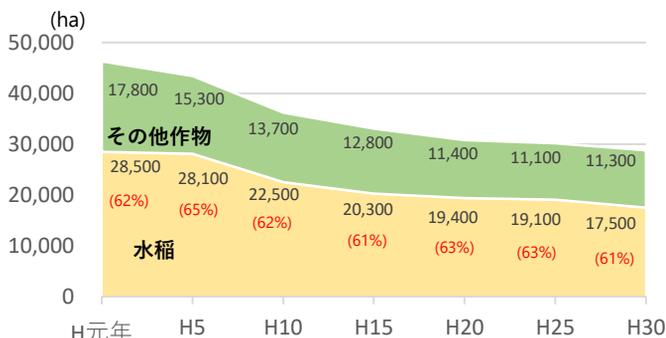
■全国の主食用米の需要量



■米の販売価格の推移（全国）



■農作物作付（栽培）延べ面積（島根県）

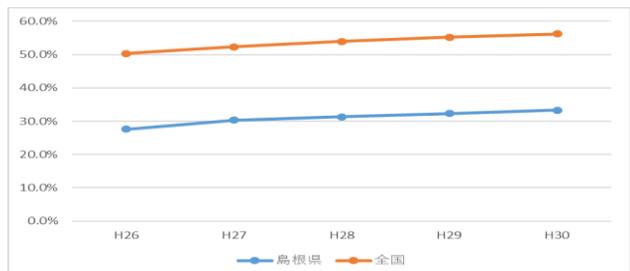


[解説] H30年耕地面積36,800ha（田29,700ha、畑7,070ha）のうち水稲やその他作物を作付けした延べ面積28,800ha（耕地利用率78%）

出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

■担い手の農地集積の状況

	H26	H27	H28	H29	H30
島根県	27.6%	30.3%	31.3%	32.3%	33.3%
全国	50.3%	52.3%	54.0%	55.2%	56.2%



出典：農林水産省調べ

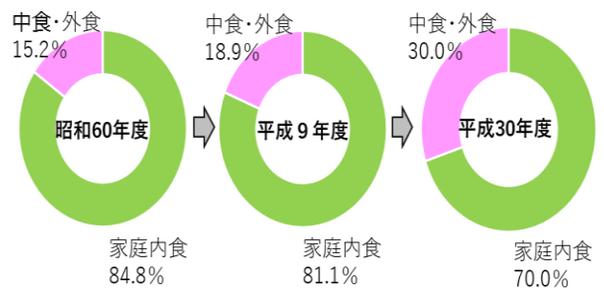
2. これまでの進め方の課題

- 島根県ではこれまで、生産コストの削減よりも「食味・品質のレベルアップによって他産地との差別化を図る」ことを重視した施策を展開してきました。JA取扱米の事前契約率は向上してきましたが、県産米の価格と全国平均価格を比較すると過去5年間で価格差は2%程度に留まり、直近では価格差がほとんどなくなるなど、十分な差別化が図られたと評価することはできません。
- 長年国全体で生産抑制が行われ、各県のシェアに事実上の枠が^は嵌められていた時代にはある意味やむを得なかった面もありますが、行政による生産数量目標の配分がなくなり、国内需要の減少や消費における中食・外食比率の拡大が進む中で、「良食味・高品質」一辺倒の戦略がもはや時代にそぐわないものとなっています。
- 今後は、契約取引などの需要に応じた生産と、需要・マーケットニーズに対応した産地毎の創意工夫を前提としつつ、県としてはこれまで以上の米価下落に備えた徹底的なコストの引き下げを図り、持続可能な米づくりが可能となるよう生産構造を改革していかなければなりません。
- 生産者や関係者の意識醸成・啓発はもちろんのこと、農地集積、先端技術の導入（畦畔除草等の周辺作業労力の削減等）、多収穫米の拡大等の取組を、これまでとは違う次元で加速させ、安易な賃金単価の削減によらない抜本的な低コスト化を進めていく必要があります。

■これまでの品質向上の取組み

良食味・高品質米の導入 (H20～R元)	品質に課題があるコシヒカリから、高品質で卸業者等から需要の高い「つや姫」、「きぬむすめ」へ転換 ・コシヒカリ H20：14,000ha⇒R元：9,000ha ・つや姫 H24：300ha⇒R元：1,300ha ・きぬむすめ H20：3,000ha⇒R元：5,000ha
品質のレベルアップ (H27～H30)	県内の乾燥調製施設で1.9mmの選別網を導入 ・県内水稲作付面積の約8割をカバー
契約的取引の拡大 (H20～R元)	良食味・高品質米の販売により契約的取引を拡大 ・収穫前契約率 H20：48%⇒R元：95%

■米の消費における家庭内消費及び中食・外食の占める割合（全国）



出典：農林水産省調べ

■米の相対取引価格

(円/60kg)

	H26	H27	H28	H29	H30	5年間平均
島根コシヒカリ	12,342	13,606	14,792	15,432	15,743	14,366
全銘柄平均	11,967	13,175	14,307	15,595	15,688	14,145
価格の比率	3%	3%	3%	▲1%	0%	2%

出典：農林水産省調べ

■米の生産費（島根県全体：H28）

(円/60kg)

生産費合計	物財費	償却費	労働費	支払利子・地代
14,380	5,997	2,091	4,906	333

出典：農林水産省「農業経営統計調査」

3. 今後の進め方のポイント

(1) 島根県の持続可能な米づくりの将来ビジョン

島根県の米づくりを持続可能なものとするための将来ビジョンを次のように掲げ、ビジョンの浸透と目標達成に全力を尽くします。

① 担い手の米づくりシェア（主食用米の面積のシェア）

集落営農法人、稲作を主とする個別法人、稲作を主とする経営面積10ha以上の個別認定農業者を米づくりに関する担い手と位置づけ、10年後の主食用米面積のうち、担い手シェアを3分の2以上とする。

10年後の主食用米生産面積を、過去のトレンドからの推計で15,000haと仮定し、67%に相当する10,060haで担い手が生産する（現状は5,896haで34%）。

② 生産コスト削減

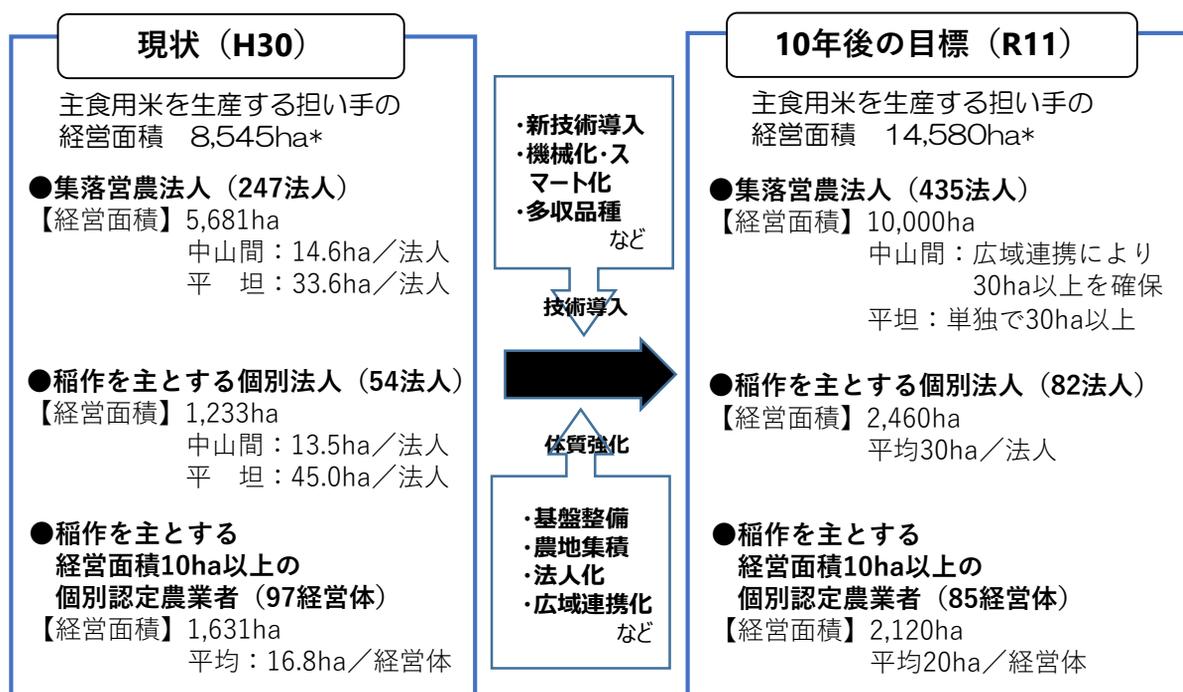
コスト削減目標の達成のために、担い手の経営規模30ha以上になるように誘導し、5年後に担い手の3分の2がそれぞれ9,600円/60kg*を達成する。

- *平成26年の米価水準からさらに10%価格が低下した場合も米生産を持続できるコスト
- *安易に賃金単価を落としたコスト削減につながらないよう、分析・評価にあたっては、標準的な賃金単価を使用。

(2) 効率的な営農に向けた農地集積

ビジョンに位置づける担い手を重点育成対象として明確にし、早期に30ha以上の経営規模が確保できるよう、集中的に集積を進めます。既に集積した分散農地についても、集約化に向け調整を進めます。

また、重点育成対象の担い手に対して、新技術や多収穫品種の導入等の低コスト化技術の早期導入を図り、農地の集積、経営規模の拡大を加速化します。



* 主食用米以外を含む担い手の経営全体の面積

(3) 担い手の生産コスト削減

担い手による主食用米の生産コスト9,600円／60kgの早期達成に向けて、スマート農業や多収穫品種など、確実に成果が見込まれる低コスト化技術等の集中的な導入を図ります。

低コスト化技術を実践する担い手に対して集中的に技術指導や詳細な経営分析を行うことで、確実なコスト目標の達成を図ります。

実需者とタイアップした多収穫品種の導入を促進することで、担い手が安心して多収穫米の栽培に取り組める環境を整備するとともに、取組事例を積極的にPRし、県内への浸透を加速します。



リモコン除草機

< 導入を図る低コスト化技術の例 >

削減効果は中山間地域の集落営農法人のコスト13,321円/60kg（H24）をベースに試算

内 容	効果等
リモコン除草機等による畦畔の効率的な管理	・ 畦畔除草の労働時間を60%削減 ・ 画像分析等を駆使した畦畔マップによる更なるリモコン除草機の効率的稼働 【削減効果：640円/60kg】
高密度で播種・育苗する技術	・ 育苗に係る資材費を60%、労働時間を35%削減 【削減効果：800円/60kg】
多収穫品種の導入	・ 収量増加により60kg当たりコストを20%削減（経営全体で平均収量600kg/10aと仮定） 【削減効果：2,300円/60kg】

4. 5年後の目指す姿

成果指標

主食用米を生産する担い手への農地集積面積を3,125ha増加



- 県内の主食用米の生産面積の50%以上を担い手に集積
担い手の米づくりシェア（主食用米の面積シェア）
現状（平成30年度）：34%（5,896ha）
目標（令和6年度）：50%（8,052ha）以上
- 担い手のうち3分の2以上が生産コスト9,600円/60kg以下を達成